

# 未来社会构想2050 概要版



# 総論

三菱総合研究所が考える2050年に目指すべき世界の姿は、「豊かで持続可能な世界」である。これを実現するには、多国間で「共通利益」を共有するコンセンサスが必要になる。米中に加え、将来台頭するであろう新興国も含めた各国が、基本的人権の尊重や法の支配、プライバシーの尊重、持続可能性の重要性など、根幹となる価値観やそれに基づく道徳・社会規範を共有し、その規範を順守することが求められる。

一方、2050年までの世界経済を展望すると、多極化が一層進展することが予想される。米中に加えてインドなどの新興経済圏が台頭し、大国間の覇権争いが激しさを増していく可能性もある。仮に「豊かで持続可能な世界」が実現されなければ、世界の分断が進展するとともに、国際ルールに基づく自由で開かれた国際経済システムは形成されず、気候変動への取り組みなどの国際的な合意形成も困難となろう。

では、目指すべき世界の姿を追求する上で、押さえておくべき世界の潮流をどう見たらよいか。デジタル技術は国際社会、政府、企業、個人の各レイヤーでさまざまな変革をもたらすことが予想される。以下では、これらの世界の潮流変化を六つのトレンドとして描写する。

## 2050年の世界を描く六つのトレンド

1. デジタル経済圏の台頭
2. 覇権国のいない国際秩序
3. 脱炭素を実現する循環型社会
4. 変容する政府の役割
5. 多様なコミュニティが共存する社会
6. 技術によって変わる人生

図1 | 新たな選択肢としての豊かで持続可能な世界

### 現状延長の世界

- 大国の利益追求により、**中長期的に最適な資源配分が実現できない世界**が継続
- 大国間で続く**覇権争い**
- 成長余地の大きい**デジタル経済も大国間で分断**され、成長は限定的に
- 世界全体で対応すべき**社会課題が解決されないまま残存**

低成長かつ持続可能性の低い社会へ

### 豊かで持続可能な世界

- 根幹となる価値観に基づく規範を世界で共有し、成長と持続可能性を両立する世界に向かう
- 国間での**共通の利益・規範を守る国際ルール**が制定
- **デジタル・フィジカル双方で融合が拡大**することで、**社会課題解決と成長をともに後押し**

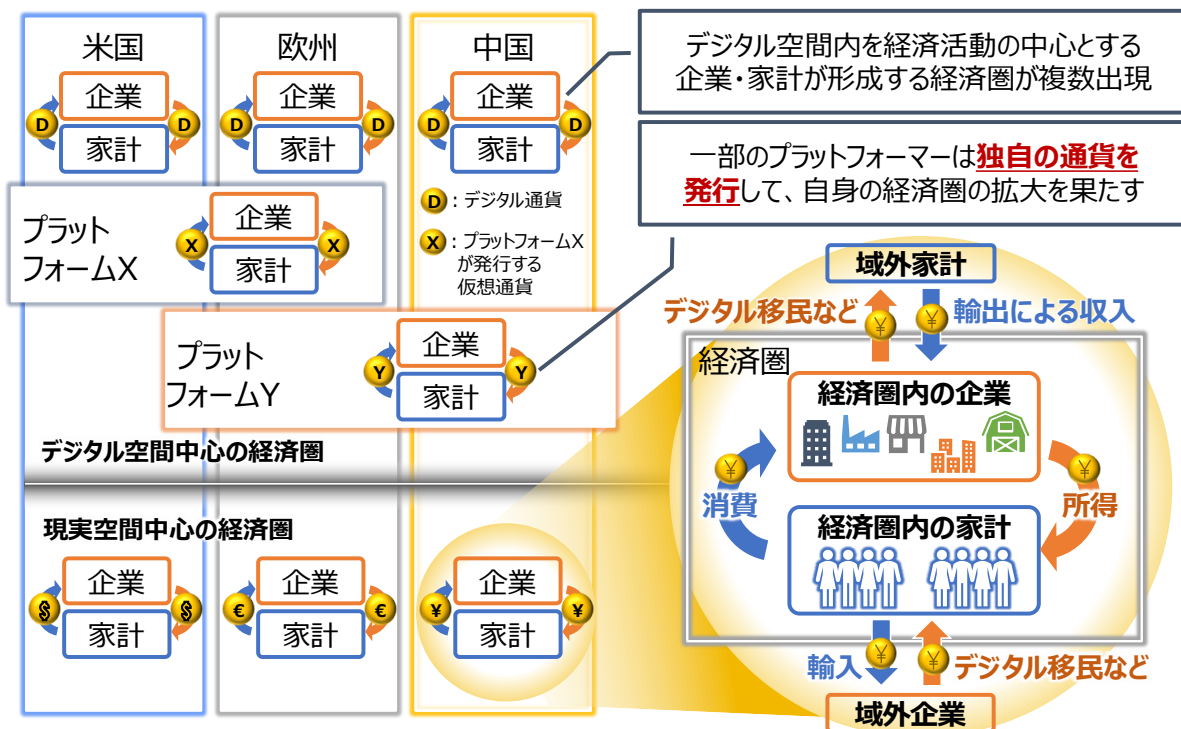
『100億人・100歳時代』に豊かで持続可能な社会へ

## トレンド 1 デジタル経済圏の台頭

### プラットフォームが拡大させるデジタル空間での経済圏

これまでデジタル技術は、日本や米国といった「経済圏」の中で、ヒト・モノ・カネといった資源の流れを速めるために大きく貢献をしてきた。2050年にかけて、こうした動きは一層活発化するとともに、デジタル空間の中に新たな「経済圏」が生まれると予想する（図2）。2050年にはプラットフォームなどが発行するデジタル通貨を用いて、消費・投資、生産、分配といった主要な経済活動をデジタル空間の中で完結させることが可能になるだろう。デジタル経済圏が起す変化は、個人や企業の経済活動に加え、政府の役割にも影響を及ぼす。

図2 | 2050年には現在と違う括りで経済が回る「デジタル経済圏」が誕生



出所：三菱総合研究所

### 生活を豊かにするデジタル経済圏とコミュニティ

デジタル経済圏により、一人が複数の経済圏・コミュニティに所属することが容易になる。個人の選好に沿って経済圏やコミュニティを選択できるようになれば、距離や言語の壁を越えて、より近い価値観のネットワークの中で、高度な価値創造が可能となる。

デジタル経済圏の拡大は、現実空間を主な活動場所とする企業にとっても大きな影響を及ぼす。現実空間に軸足を置く財は、現実空間でこそ価値が出る財・サービス（五感に訴えかけるモノ、現実空間でのコミュニケーションなど）を中心に、高付加価値化が進展するだろう。一方で、シェアリングの加速に伴って、必要となる物理的な財の量は減少するため、差別化要素が少ない財のコモディティ化は加速する。

さらに、人の働き方にも大きな影響を与える。AI等による既存の雇用の代替は進むものの、AIやロボティクスが進展した世界では、人の能力をより活かせる領域が拡大すると見ることもできる。AIではなく人がサービスを提供することで付加価値を生む領域が拡大すれば、現実空間においてより高い付加価値で働く人材が増える可能性もある。

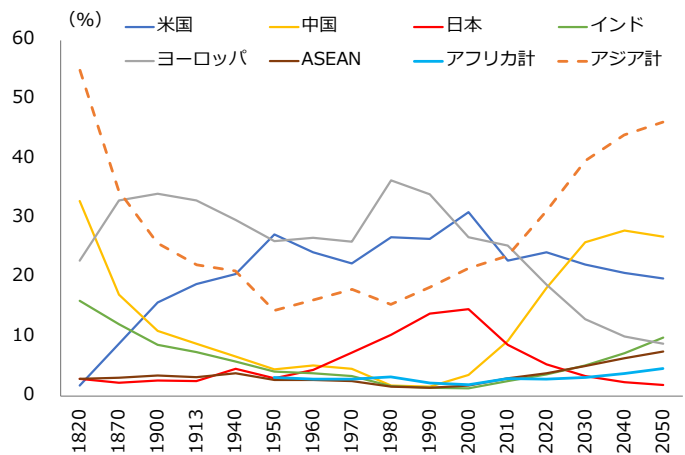


## トレンド 2 覇権国のいない国際秩序

国際社会では絶対的な覇権国のいない世界が実現する。2030年頃には、中国の経済規模が米国に並ぶ可能性は高い。

その後、2050年にかけては、米中経済がともに世界のGDPシェアを落とし2割台へ低下する一方、インド経済の台頭・拡大が本格化する。その結果、米中印で世界の半分のGDPを占めるが、いずれも絶対的な覇権国になり切れない状況が続くであろう（図3）。

図3 | 主要な新興国及び先進国のGDPシェア

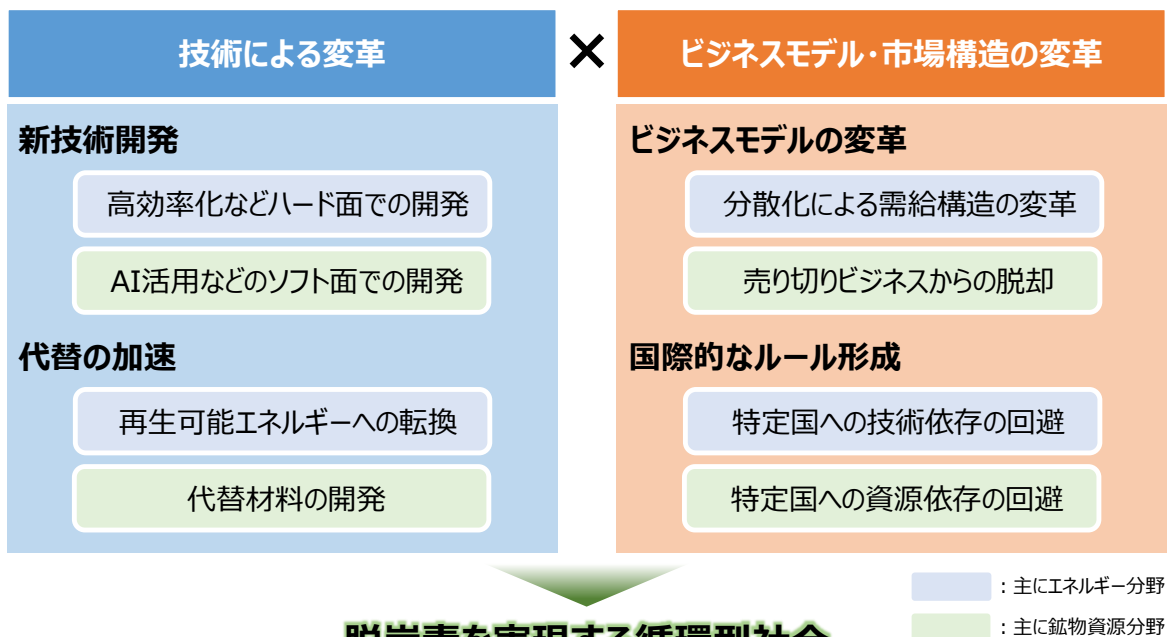


注：ヨーロッパはユーロ圏諸国。アフリカ（北アフリカとサブサハラの合計）は国連および世界銀行のデータがともに取得可能な53か国。  
出所：実績は世界銀行「World Development Indicator」、予測は三菱総合研究所

## トレンド 3 脱炭素を実現する循環型社会

デジタル技術のさらなる普及は、循環型社会の実現を後押しする。技術による変革と、ビジネスモデル・市場構造の変革は、地域社会で小型分散型エネルギー供給システムなどを実現させる。結果として、エネルギー面では太陽光や風力といった再生可能エネルギーを軸とした需給構造の構築が、また資源面ではリサイクルや代替材料への転換が加速する。

図4 | 新技術とビジネス変革を通じて循環型社会を実現



出所：三菱総合研究所

## トレンド 4 変容する政府の役割

デジタル経済圏の台頭は、政府の役割にも影響を与える。既存の行政サービスは極限まで効率化が求められる一方、国際的なルールの策定や順守体制の構築、デジタル経済圏の拡大にともなう新しい環境整備、経済格差に対するセーフティネットの提供などで、政府の役割が拡大しよう（図5）。

図5 | 社会変化に合わせ求められる政府の役割も変化

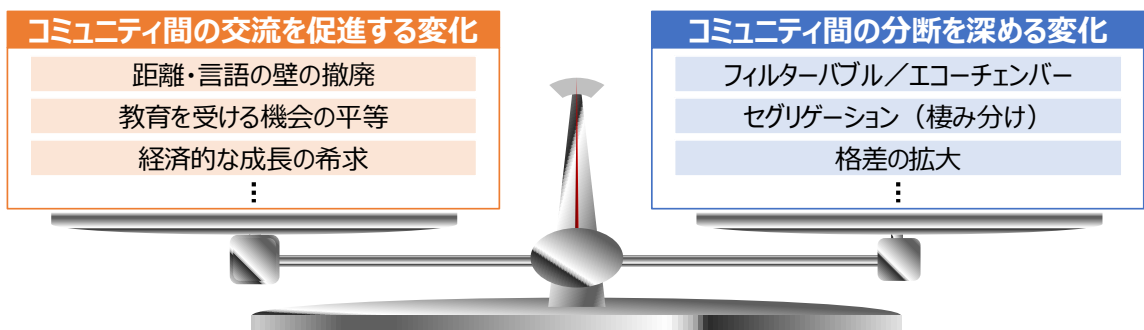
	社会変化	求められる政府の役割
世界	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル経済圏が拡大し、プラットフォームの経済におけるプレゼンスが拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国・プラットフォーム間での国際協調・ルール策定</li> </ul>
国・社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル経済圏の規模が拡大し、国の政策対象範囲が変化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル経済圏に対応した金融政策・経済財政政策の構築</li> <li>適正な競争環境の確保</li> </ul>
個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人の経済活動の一部がデジタル空間に移行</li> <li>デジタル経済圏の拡大により経済格差は拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者保護</li> <li>格差是正・セーフティネットの強化</li> <li>教育の機会・質確保</li> </ul>

出所：三菱総合研究所

## トレンド 5 多様なコミュニティが共存する社会

デジタル技術による距離・言葉の壁の撤廃などの変化は、コミュニティの交流を促進する面がある。一方、デジタル空間中で議論や主張をする際には、フィルターバブル<sup>1</sup>やエコーチェンバー<sup>2</sup>のようなコミュニティの分断を深める特徴があるため、政党や宗教などのコミュニティ間では分断が深まる恐れがある（図6）。コミュニティ間の交流が最終的に促進されるかは、各コミュニティの特性や目的に依存しよう。

図6 | デジタル技術はコミュニティの促進/分断の双方向に作用



出所：三菱総合研究所

<sup>1</sup> 検索エンジンやSNSで実装されている検索結果や表示内容のユーザー別の最適化によって、ユーザーがアクセスする情報が偏ること。

<sup>2</sup> 自身と同じ意見の人々ばかりで形成されたコミュニティ内でコミュニケーションを繰り返すことで、その意見が強化されたり、意見の偏りが増幅されたりする現象。

## トレンド 6 技術によって変わる人生

### 個人の生活を大きく変えるデジタル技術

個人の人生も大きく変わる。さまざまなイノベーションの実装に伴って、多くの経済活動がデジタル経済圏で行われる。「未来社会構想2050アンケート」によれば、消費者は日々の経済活動の5~7割でデジタル空間を利用する意向が見られた（図7）。

デジタル技術は家事の自動化や通勤時間の減少を通して自由時間を増やすことも期待される。趣味・旅行・社会参加など自由な時間をどう過ごし、今以上の充実感をどのように得ていくかが、一人ひとりの人生にとって重要なテーマになっていくだろう（図8）。

図7 | 2050年には経済活動の5~7割でデジタル空間を利用

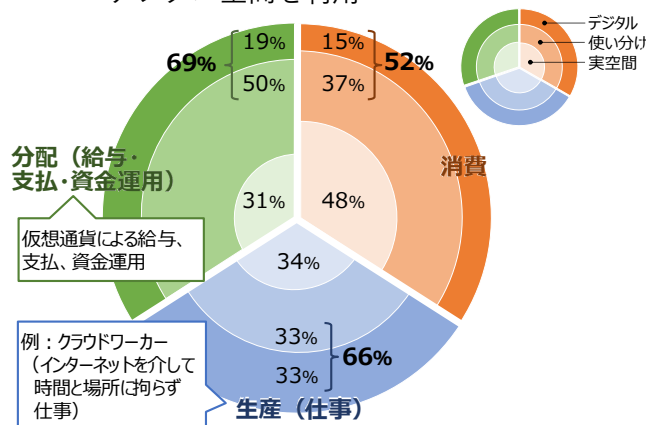
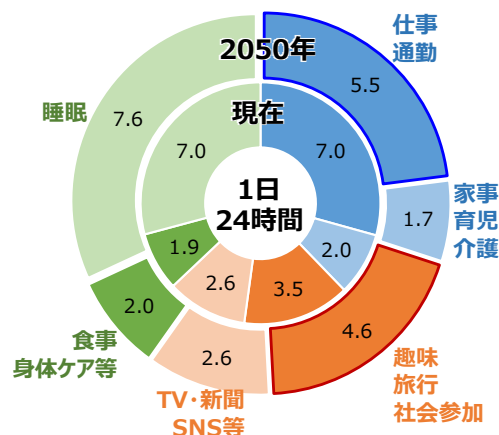


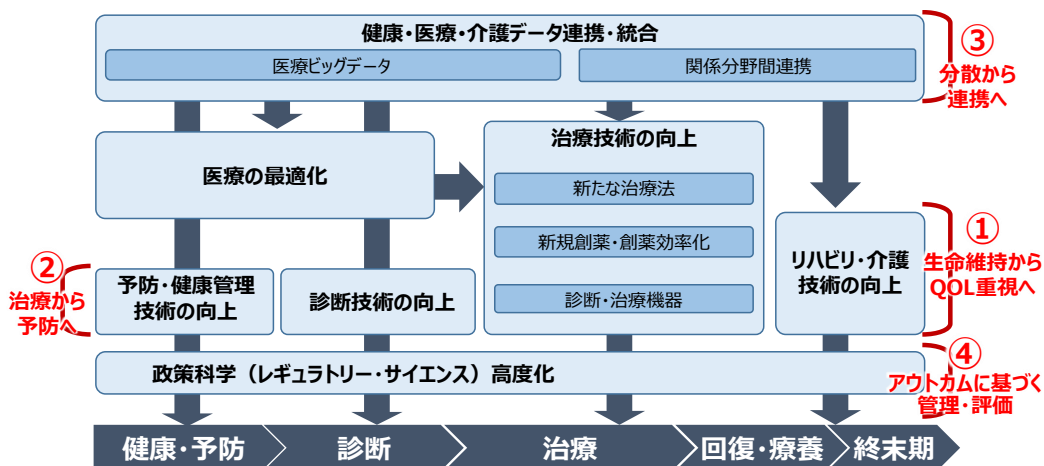
図8 | 2050年には仕事と通勤の時間を減らし、趣味・旅行・社会参加を増やしたい



### ライフサイエンスの進歩が健康寿命を大きく延伸

さらにライフサイエンスの進歩に伴って、健康寿命も延伸される。先進医療や早期診療、健康促進、介護支援等への技術導入により、2050年に向け、①生命維持からQOL重視へ、②治療から予防へ、③分散から連携へ、④アウトカムに基づく管理・評価が大きな潮流となる（図9）。デジタル技術とライフサイエンス技術が融合され、適切に社会実装されれば、私たちのQOLは2050年に向けて飛躍的に向上されよう。

図9 | ライフサイエンスとデジタル技術の融合が人々のQOLを飛躍的に向上



# 「豊かで持続可能な世界」を実現するために

## 真の多国間主義の実現

「豊かで持続可能な世界」を実現するための重要な点は、一言でいえば国際政治における真の多国間主義の実現といえる。しかし、世界各国が共有できる規範の構築は多大な時間を要する上、その規範を遵守する体制の構築も用意ではない。

今後、公益性を有するプラットフォームが複数出現することになれば、倫理やプライバシーの問題等、人間中心な技術活用に向けた国際的な規範や順守体制について、各国政府のみならずプラットフォームも含めて議論を行うことが有益となろう。特に規範の順守体制などの面で、プラットフォームが果たすべき役割は大きいと考えられる。こうした協議・合意に際しては、世界にとっての「共通利益」を設定し、互恵関係を構築することが必要となろう。

## 政府の役割の再定義

先進国を中心に高齢化は大幅に進展し、財政が現状より圧迫される国は格段に増える。財政余地が少なくなり、国民生活や産業の競争環境が大きく変貌する中、政府は国民の厚生や幸福を第一に考え、担うべき役割の優先順位をつけて政策運営を図る必要がある。

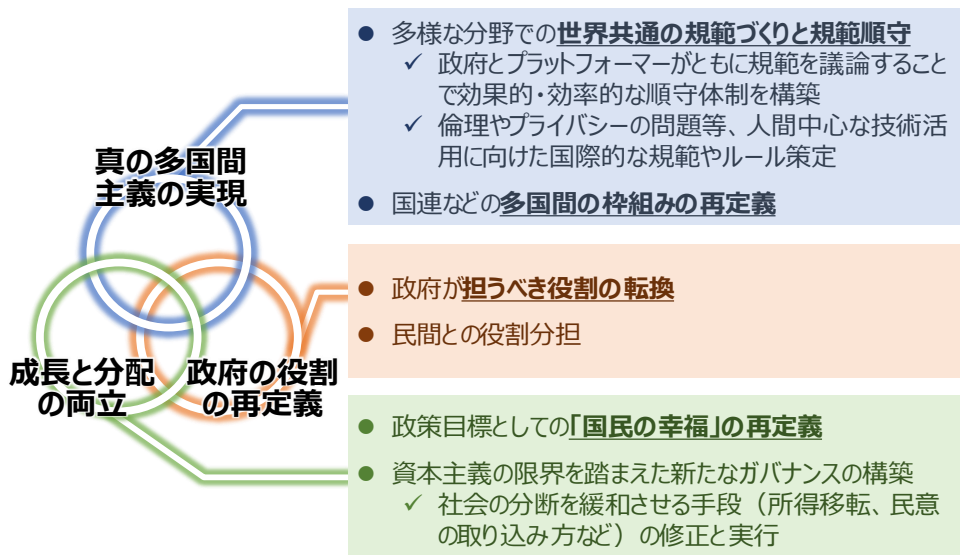
豊かで持続可能な社会が実現し、公共性を有するプラットフォームが世界的に拡大を遂げていけば、一部の役割を、プラットフォームを含めた民間企業に移転することは可能となる。

## 成長と分配の両立

規範が世界で共有され、デジタル経済圏が拡大すれば、国民の生活は大きく変わる。各国が持続的に成長しうる国家運営を図るためには、GDPなどの経済規模以外の観点も含んだ成長の定義を見直す必要性は増加する。今後、デジタル経済圏の進展や政府の役割の変化が進んでいく中で、時流に合わせた成長の評価とその社会システムへの実装を各国が進めていくことが必要となろう。

さらに、社会の分断を緩和させる仕組みの実装も重要となる。資本主義を根底におく経済圏である以上、格差が生まれることは避けがたい。分断緩和策を検討し実装する過程で、資本主義の限界を踏まえた新たな社会システムの検討が待たれる。

図10 | 真の多国間主義の実現などを通じて「豊かで持続可能な世界」を実現



# 2050年の日本

## 世界の潮流変化への対応と日本固有の課題克服が必要

世界トレンドは日本経済・社会にも大きなインパクトをもたらす。日本は少子高齢化や社会保障負担の拡大など重い課題への対応が求められる中、新技術を活かせずに競争力の低下を招けば、多くの世界市場や雇用を失う。

日本経済・社会・個人が活力を高めるためには、世界トレンドに対して受け身ではなく潮流の変化をチャンスと捉え、社会課題を解決し豊かな暮らしを実現する必要がある。そのためには、人間中心の技術活用や日本の良さ・強みの発揮とともに、政府・企業・個人による前向きな挑戦が不可欠だ。

## あるべき姿は「豊かで持続可能な社会」

日本のあるべき姿はどのような社会か。それは、国民一人ひとりが実現したいと願う人生を、持続可能性を維持しつつもかなえうる社会であろう。未来社会構想2050では、「豊かで持続可能な社会」という社会像を提示したい（図11）。

持続可能な社会は、達成すべき最低限必要な目標と位置づける。持続可能の意味は、①経済面での持続可能性（政府債務の発散的拡大の回避、社会保障制度の持続可能性、経済の新陳代謝など）、②社会面での持続可能性（過度な経済格差の是正、機会の平等確保、政府への信頼など）、③環境・資源面での持続可能性（脱炭素を実現する循環型社会、気候変動への対処と地球の生態系保全など）、と多岐にわたる。

豊かな社会は、より高次の目標だ。経済的な豊かさのみならず、人との関わり、働きがい、健康など、総合的な暮らしの満足度を示す。

図11 | 「人間中心の技術活用」、「日本の良さ・強み」、「前向きな挑戦」で社会を変革



出所：三菱総合研究所



# 「豊かで持続可能な社会」の実現に向けて必要なアクション

「豊かで持続可能な社会」を実現するためには、さまざまな主体がそれぞれの立場で必要なアクションを取る必要がある。そのアクションを進めるための原動力は、①人間中心の技術活用、②日本の良さ・強みを活かす、③前向きな挑戦の三つだ（図11）。

## ①人間中心の技術活用

2050年にかけて、次々と出現する新しい技術を社会にどう取り込んでいくかは重要な課題だ。人工知能やロボットが悪用されれば、基本的人権の侵害、意思決定の操作、人間の能力や意欲の後退をもたらす可能性もある。ライフサイエンス技術も、その用途を誤れば、一部の富裕層における人間拡張の独占的な利用や健康格差の顕在化を生みかねない。一方で、これら技術が、生活の質を高める方向で強化されれば、人間を中心とする豊かな社会の実現に寄与する。人間中心の技術活用は、人口が減少する日本で満足度の高い生活を実現するためには不可欠だ。

## ②日本の良さ・強みを活かす

日本の良さ・強みとは、日本の歴史、文化、風土に根差したものである。2050年にかけて、デジタル経済圏の拡大などでデジタル移民が拡大し、経済活動も一段とボーダレス化が進むと見られるが、日本の良さ・強みは日本で暮らす人の中に受け継がれていく要素である。日本の良さ・強みを整理すると、「和・匠・美」の三つに集約できる（図12）。

図12 | 2050年にも受け継がれる日本の良さ・強み



出所：三菱総合研究所

## ③前向きな挑戦

①、②だけでは豊かで持続可能な社会は実現できない。国、企業、個人がそれぞれの立場で、持続可能性の確保や豊かさの向上に向けて挑戦と変革を続けることが重要になる。

「世界の中での日本」、「産業・企業・国際競争力」、「地域・社会・コミュニティ」、「生活・家計・働き方」、「政府・財政・社会保障」のそれぞれの分野で必要なアクションが取られれば、人が生き活きと過ごせる「豊かで持続可能な社会」は実現できる（図13）。

次ページ以降では、この五つの分野ごとに必要となるアクションを説明する。

図13 | 豊かで持続可能な社会の実現に向けて必要なアクション

	人間中心の技術活用	日本の良さ・強み	前向きな挑戦
<b>【世界中での日本の地位】</b> 日本の良さ・強みを活かした世界への貢献	技術で社会課題解決	成長と安定を両立する社会	国際協調の枠組み作りを主導
<b>【産業・企業・国際競争力】</b> デジタル×フィジカルで新たな付加価値を創造	デジタル技術の活用と大企業・中小企業の共創		人的投資と組織改革
<b>【地域・社会・コミュニティ】</b> 地域マネジメントを強化し、持続可能な地域社会へ	デジタル×フィジカルの多層的なつながり		圏域・地域ブロック単位のマネジメント強化
<b>【生活・家計・働き方】</b> 多様な価値観に基づく「自分らしい」人生を実現	創造的思考力で自分らしさを発揮	挑戦を後押しする仕組み	FLAPサイクルで働き方に挑戦
<b>【政府・財政・社会保障】</b> 人生100年時代を支える財政・社会保障制度へ	全世代型の健康寿命延伸	高齢者の力を地域社会で活かす	制度改革・行政のデジタル化

出所：三菱総合研究所

# 1 世界の中での日本の地位

## —日本の良さ・強みを活かした世界への貢献—

### 経済規模とは必ずしも比例しない世界への影響力

世界の中での日本の経済的存在感は低下する。2015年から2050年にかけての世界シェアを見ると、人口は1.7%から1.1%へ、経済規模は6.0%から1.8%へと大きく縮小すると予想される。しかし、経済規模と世界への影響力は必ずしも比例しない。

英BBCが実施したアンケート調査によると、世界に対してポジティブな影響を与えている国として、カナダ、ドイツに次ぐ3番目に日本が評価されている。その背景には、軍事力を行使することなく、多国間の枠組みを重視し、国際的な問題を平和的に解決しようと努力してきた蓄積がある。利他や和を重んじる日本の良さ・強みにも通じる。

### 日本のリーダーシップの源泉となるソフトパワー

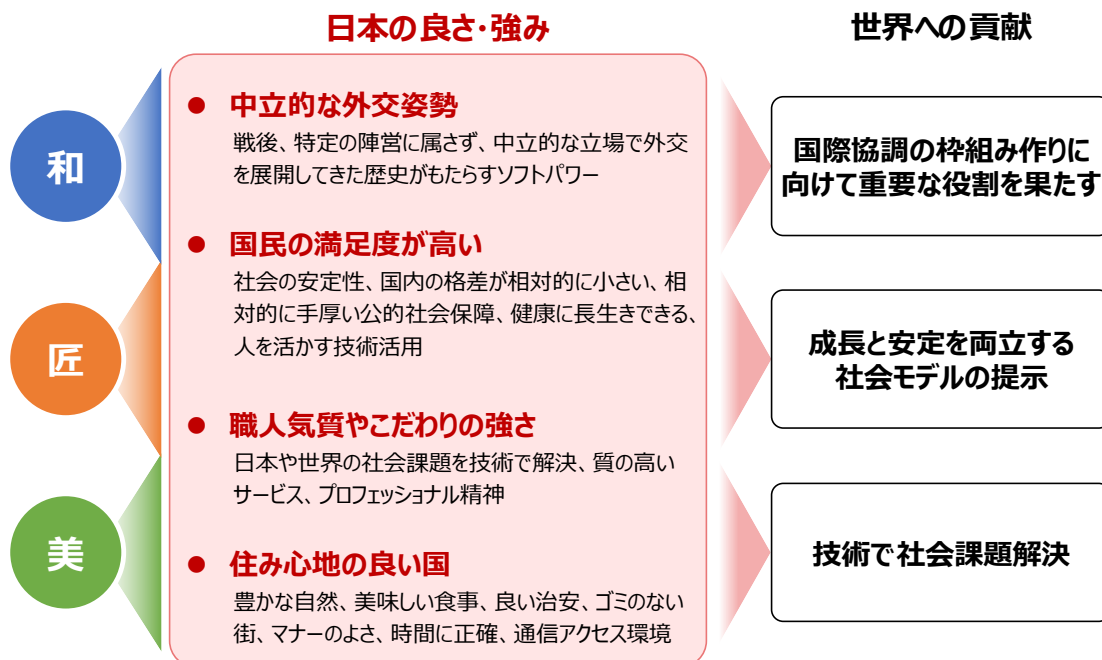
日本が国際社会への貢献に向けて重要な役割を果たすには、ソフトパワーの発揮が重要である。

日本は現時点では高いソフトパワーを有している。戦後、多国間主義を掲げ、人道・開発支援や、保健衛生などの分野で多国間協力の主軸を担ってきた。こうした穏健で中庸な平和主義外交は、国際社会から高く評価されている。外交姿勢のみならず、日本の良さ・強みである「和・匠・美」の魅力は、日本に対するポジティブな評価を高める要素にもなっている。

世界の多極化やデジタル経済圏の拡大が進む中で、新たな国際秩序の形成が求められる。地球規模での課題解決に向け、世界全体での「共通利益」を示し、各国の利害を調整するリーダーが必要になる。戦後の国際社会への貢献を通じてソフトパワーを培ってきた日本は、他国からの自発的な支援を集め、未来の多国間の枠組み作りに向けて重要な役割を果たしうる存在だ。他にも、成長と安定を両立する社会モデルや、社会課題を解決する技術など、日本の良さ・強みが豊かで持続可能な世界の実現に貢献できる面は大きい。

ソフトパワーを活かした世界への貢献のあり方として、①国際協調の枠組み作りに向けて重要な役割を果たす、②成長と安定を両立する社会モデルの提示、③技術で社会課題解決、を提言する。

図14 | 日本の良さ・強みを活かした世界への貢献



出所：三菱総合研究所

## 2 産業・企業・国際競争力 ーデジタル×フィジカルで新たな付加価値を創造ー

### 商圏のボーダーレス化が進み競争は激化

デジタル経済圏の拡大などを背景に、2050年の企業の競争環境は大きく変化する。一点目は距離などの物理的な制約がなくなることによる商圏のボーダーレス化、二点目はデジタル技術の拡大による参入・退出コストの低下、三点目は国境を越えたデジタル空間内でのデジタルサービス取引の拡大である。

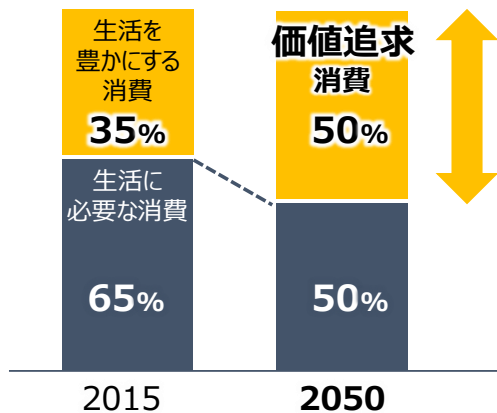
### 価値追求消費の拡大とモノ消費型産業の縮小

日本の匠の技術などフィジカル面での強みをデジタル技術との掛け算で強化することで、環境や防災など世界の社会課題をイノベーションで解決するポテンシャルは大きい。また、デジタル技術の普及による生活コストの低下から、家計支出に占める生活必需品のシェアは低下する。

必要な生活コストが低下した分、自身の価値観に応じたこだわり消費や自己投資、ぜいたく消費など生活を豊かにする消費である「価値追求消費」のシェアは、現状35%から50%まで拡大していくだろう。消費者のニッチで多様なニーズに応える多品種・小ロットの高付加価値製品・サービスを世界にも提供できれば、大きな付加価値を生む（図15）。

産業別にインパクトを試算すると、モビリティの変化によりライドシェアやカーシェアが進む「その他の対個人サービス」や「飲食サービス」、「娯楽」など、価値追求消費を提供する産業の付加価値が増加する。一方、消費者と生産者がダイレクトにつながる直接取引化の影響を受ける「小売・卸売」、居住地選択の自由度拡大により地方中核市への人口シフトの影響を受ける「住宅賃貸料」などのモノ消費型産業は縮小する（図16）。

図15 | 2050年には価値追求消費が  
家計支出の50%まで増加

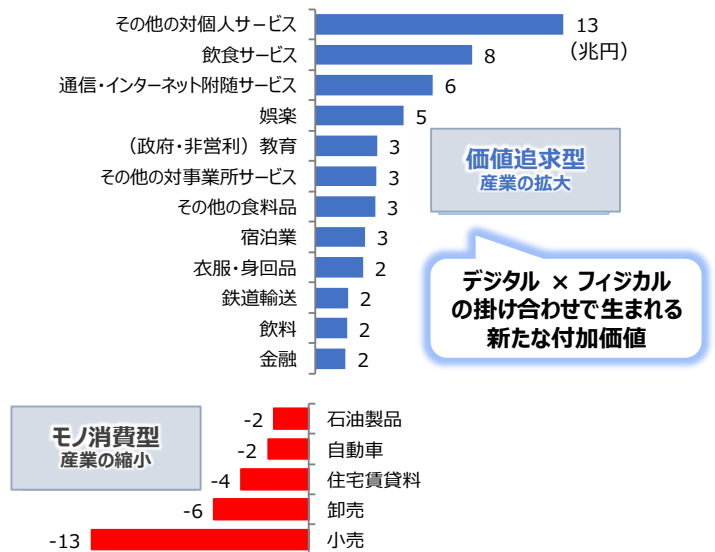


#### 価値追求消費

- ロボットのみによる介護ではなく、ロボットによる身体介助と人間の介護士とのコミュニケーションを組み合わせた介護サービス
- バーチャルなスポーツ観戦ではなく、スタジアムでのリアルなスポーツ観戦
- 1LDKで生活はできるが、縁側や庭があり、空間にゆとりのある広い家

出所：三菱総合研究所

図16 | デジタル化による産業別の  
経済波及効果



デジタル × フィジカル  
の掛け合わせで生まれる  
新たな付加価値

注：内閣府「SNA産業連関表」をベースとして三菱総合研究所が作成した未来の産業連関表に基づく2050年時点の推計値と2017年時点の付加価値額の比較。

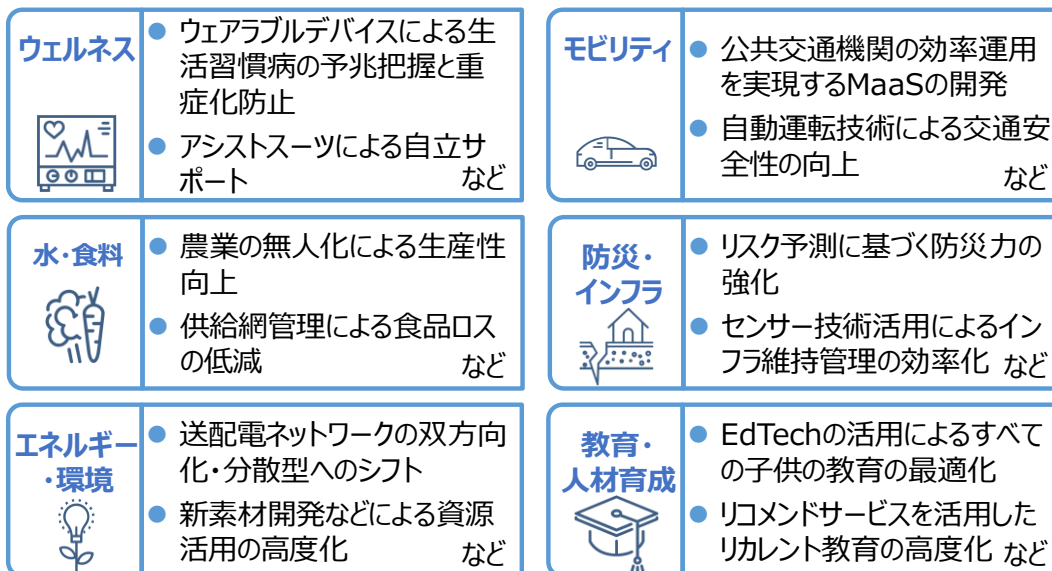
出所：三菱総合研究所

## デジタル技術の活用による社会課題の解決

2050年にかけて現実空間とデジタル技術の融合はさらに進むことが予想される。その中でも重要性を増すのが社会課題解決の分野となろう。日本、そして世界を取り巻く社会課題は多岐にわたるが、その解決に際してデジタル技術を活用する余地は大きい（図17）。

日本の匠の技術などフィジカル面での強みをデジタル技術との掛け算で強化することで、環境や防災など世界の社会課題をイノベーションで解決するポテンシャルは大きい。さまざまな社会課題がイノベーションで解決されるようになった世界では、デジタルが人々の生活に自然と溶け込み、真の意味でデジタルとフィジカルが融合した暮らしが実現しているだろう。

図17 | 社会課題へのデジタル技術の適用例



出所：三菱総合研究所「イノベーションにより解決が期待される社会課題一覧」より作成

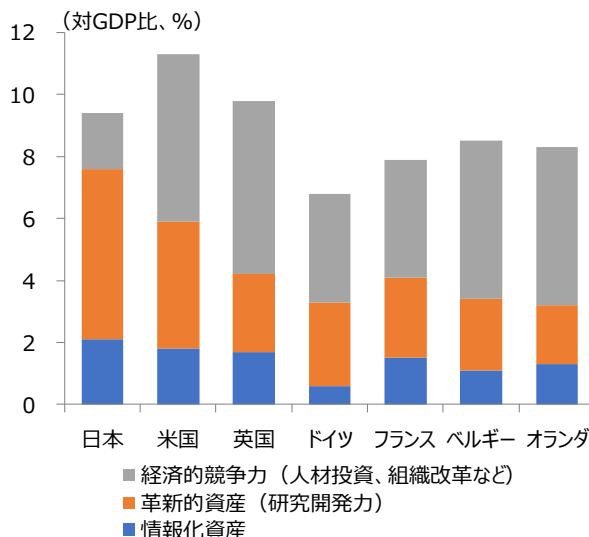
## 人的投資や組織改革を通じて企業競争力を強化

デジタル技術の浸透は、生産活動に必要な生産要素も大きく変化させる。特に企業がデジタル技術導入の恩恵を十分に受けるには、知的資本や人的資本をはじめとする無形資産の必要性が高まる。

無形資産を形成する投資のうち、「情報化資産」と組織改革や人的投資などの「経済的競争能力」分野が日本の弱点だ（図18）。

人的投資の一つとなるリカレント教育では、業務や従業員の志向により直結した人的資本強化を図る必要がある。また、経営判断も、自社や他社の情報など、営業秘密を侵さない範囲で共有するプラットフォームができれば、見逃していたリスクや新たな選択肢、判断の迅速化にも大いに資するだろう。デジタル技術の浸透とプラットフォーム化が進展する下では、経済や企業の活動そのものをオープンな仕組みに変革していくことが重要となる。

図18 | 無形資産投資の国際比較



注：日本は2012年、他は2010年時点の推計値。  
出所：OECD, RIETI等各種データを基に三菱総合研究所作成

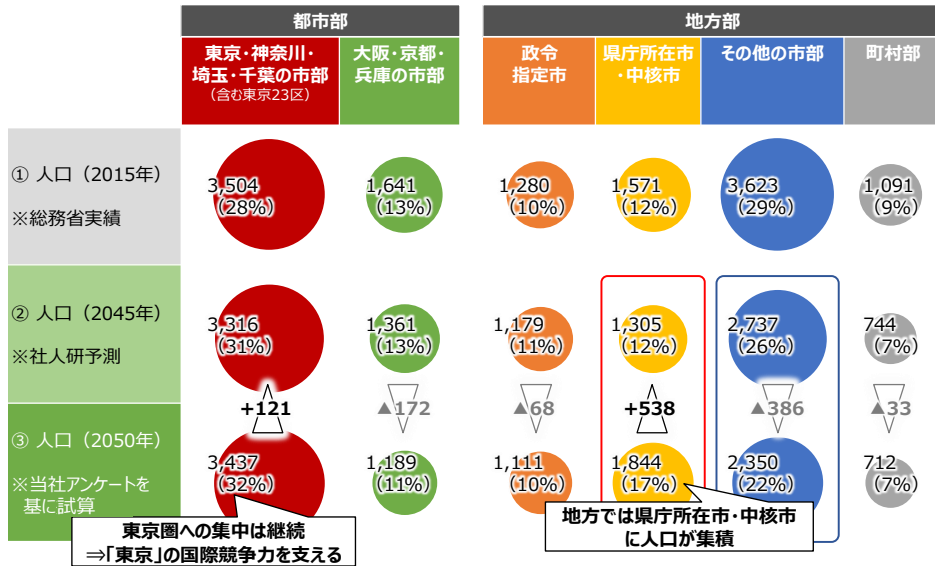


### 3 地域・社会・コミュニティ 地域マネジメントを強化し持続可能な地域社会へ

#### 東京圏と地方の県庁所在地・中核市に集まる人口

デジタル技術が深く浸透した社会では、住む場所が通勤距離や買い物の利便性に縛られにくくなる。仕事と生活環境の両立が可能になり、地方の中核市などに人口が集積しやすくなる可能性が高まる。当社試算によると、地方の県庁所在地やその他の中核市<sup>3</sup>の人口シェアは現状の12%から17%に拡大する見込みである（図19）。

図19 | デジタル技術の進展に伴い、県庁所在地・中核市の人口が増加

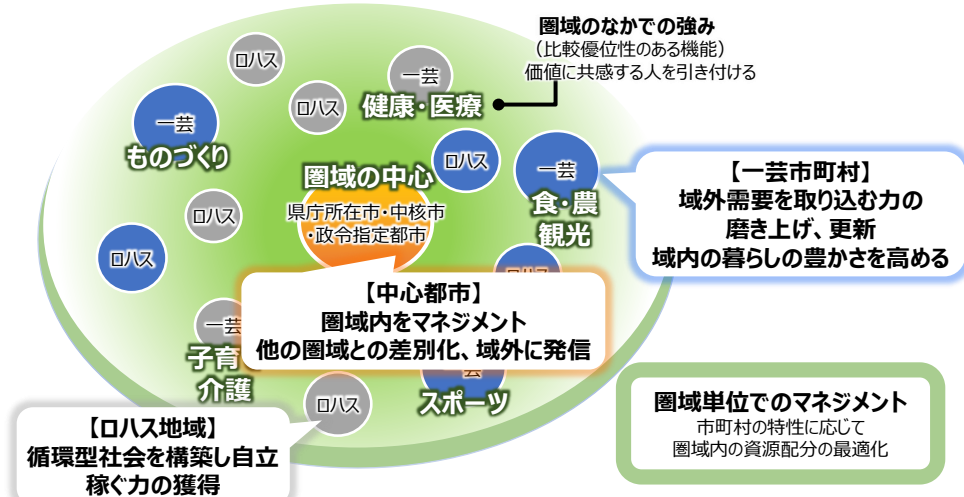


注：二つの地域区分に該当する市部は、左側にある区分を優先（政令指定都市かつ県庁所在地である市は政令指定都市としてカウント）。その他の市部は、政令指定都市、県庁所在地、中核市以外の市。  
出所：三菱総合研究所「未来社会構想2050アンケート調査」（N=5,000、2019年7月実施）より作成

#### 圏域・地域ブロックレベルのマネジメントを強化し持続可能性を高める

こうした追い風を活かし地域社会の持続可能性を高めるには、中核市などを中心とする圏域単位での地域マネジメントが重要になる（図20）。圏域内の市町村の特性に応じた機能分化と連携により、行政サービスの効率化・高度化とともに、個別市町村の強みをつなげ、地域の魅力を高める相乗効果も期待できる。広域の地域単位で人材育成や研究開発など長期的な成長の種まきも可能になる。デジタル技術はより広域での地域マネジメント実現を後押しするだろう。

図20 | 中核市等を中心とする圏域で地域をマネジメント



出所：三菱総合研究所

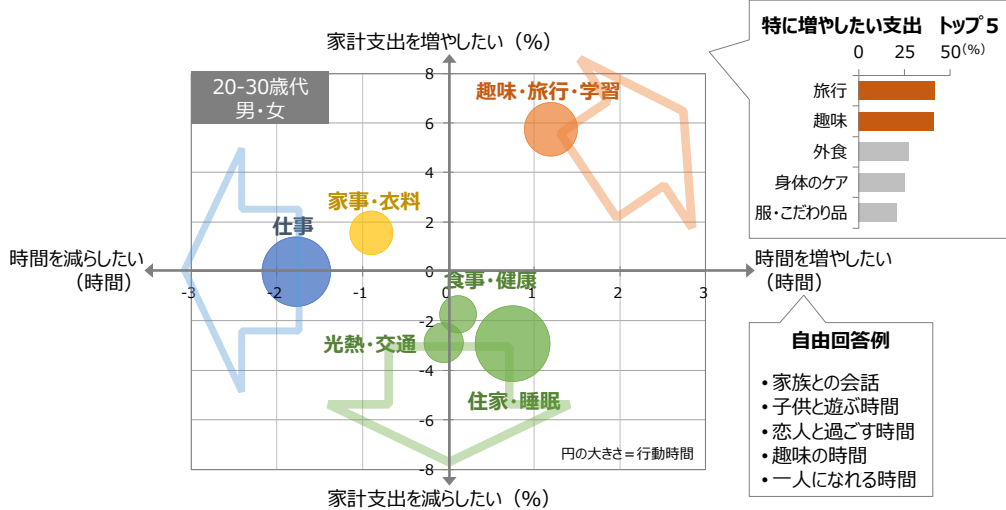
<sup>3</sup> 人口20万人以上で必要な行政処理能力を有している58市が中核市として指定されている。

## 4 生活・家計・働き方 —多様な価値観に基づく「自分らしい」人生を実現—

### 価値追求型の「自分らしい」暮らし

人間中心の技術活用を進めることで仕事や家事は大幅に効率化され、自由に使える時間は増える。「未来社会構想2050アンケート」によれば、自由に使える時間で旅行や趣味の時間と支出を増やしたいとの意向が若者を中心に多くを占めた(図21)。実空間でしか体験できない旅行や趣味を楽しみ、その体験を通して家族との会話や自分の時間を確保する。こうした暮らし方が2050年の「価値追求消費」の一つの姿といえよう。

図21 | 趣味・旅行の時間と支出を増やしたい



注：仕事は有職者のみ、家事・衣料は女性のみを集計。  
出所：三菱総合研究所「未来社会構想2050アンケート調査」(N=2,000、2019年5月実施)より作成

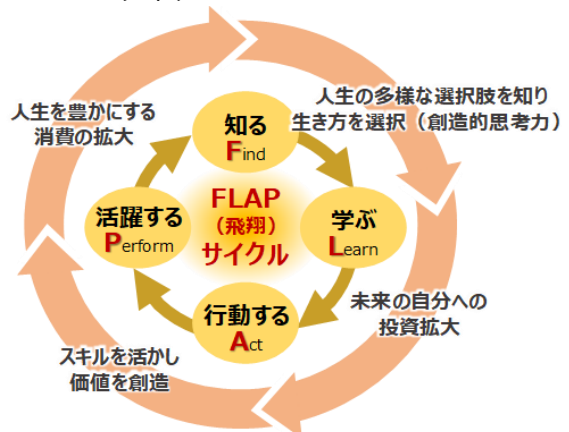
### 前向きな挑戦と創造的思考力が「自分らしい」人生を可能に

一方、自由に使える時間を増やすだけで、すべての人が多様な価値観に基づく「自分らしい」人生を実現できるとは限らない。AI・ロボット化、労働市場のボーダーレス化が進展し、人間に求められるタスクはより創造的な領域へとシフトしていくなかで、個人の能力と所得の連動性が一段と高まる厳しい環境も予想される。デジタル技術の浸透による過度な経済格差を是正するには、社会のニーズに応じた個人の継続的なスキルアップを促す「FLAPサイクル<sup>4</sup>」の実践が欠かせない(図22)。

その実践においては、「自分らしい」人生を描き切る力(=創造的思考力)が鍵となる。一人ひとりが創造的思考力を培えるよう、学校教育や社会参加の重要性が高まる。

加えて、経済格差が教育格差や健康格差を通じて増幅・固定化されない社会の仕組み作りも肝要だ。こうした社会の仕組みがあってはじめて、一人ひとりの意識や努力によって誰もが豊かになれる社会が実現するだろう。

図22 | 前向きな挑戦を後押しする上で重要なFLAPサイクル



出所：三菱総合研究所

<sup>4</sup>FLAP(飛翔)サイクルとは、当社の造語で、個人が自分の適性や職業の要件を知り(Find)、スキルアップに必要な知識を学び(Learn)、目指す方向へと行動し(Act)、新たなステージで活躍する(Perform)という一連のサイクルを指す。

## 5 政府・財政・社会保障 —人生100年時代を支える財政・社会保障制度へ—

### 現状延長では持続可能でない財政

未病・予防への取り組み強化やライフサイエンス技術の発達による健康寿命の延伸は、人々のQOL（生活の質）を高める上で極めて重要だ。新技術の導入が進めば、2050年までに日本の健康寿命は約7歳伸びる可能性がある（図23）。ただし、財政面から見れば、健康寿命の延伸だけではむしろ社会保障支出が拡大し、財政の持続可能性が危ぶまれる。

現状延長ケースでは、基礎的財政収支はGDP比▲3%弱の赤字が続く。その結果、国と地方の債務残高は、2018年度のGDP比192%から2050年度には同270%程度まで拡大する見込みだ。

### 新技術・地域社会・制度改革の三本柱で持続可能な社会保障を実現

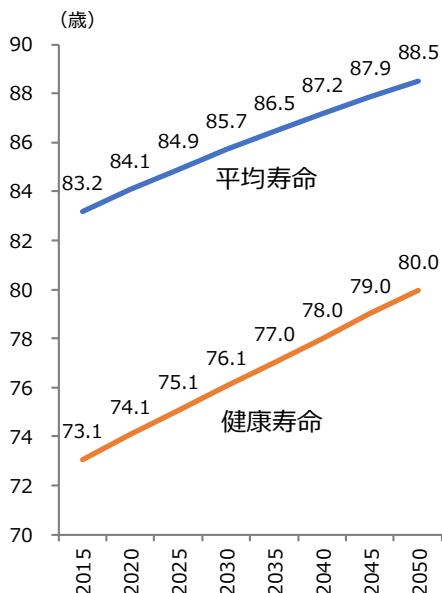
目指すべき改革の方向性は、①健康寿命延伸をもたらす新技術の導入、②シニア就労促進を中心とした地域社会での社会貢献拡大、③制度改革の三本柱による社会保障の持続可能性確保である（図24）。さらに、社会保障関連以外では行政機能のデジタル化による行政コストの低減も必要となる。

当社の予測では、これらの施策によって基礎的財政収支は2030年代半ばにかけて赤字幅が縮小し、2050年時点で約▲11.3兆円（GDP比▲1.4%）となる。国・地方の債務残高は、金利の急上昇がなければ、GDP比230%程度となる。

改革シナリオが実現した場合でも、国・地方のプライマリーバランスは赤字が継続し、政府が目標とするプライマリーバランスの黒字化や、債務残高の対GDP比を安定的に引き下げることが達成できない。これら目標を実現するには、歳入面での改革が必要となる。

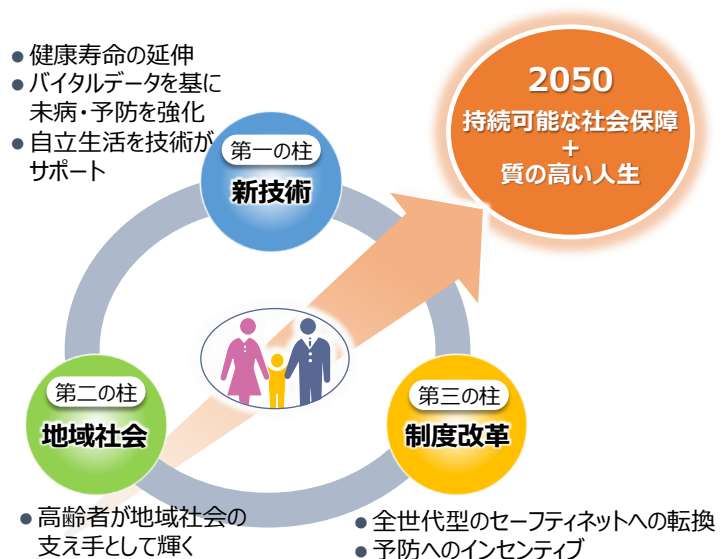
健康寿命の延伸と財政の持続可能性を両立するには、高齢者が社会で活躍できる環境整備や、社会保障制度の抜本的な見直し、社会保障分野以外での行政コストの見直しもあわせて進める必要がある。改革により未来への投資余地が拡大すれば、人生100年時代における人々の「人生の質」が高まるとともに、日本経済・社会全体の持続可能性も向上する。

図23 | 平均寿命・健康寿命の予測値



出所：厚生労働省「人口動態調査」「患者調査」、新潟医療福祉大学「QOLデータベース」等各種データより三菱総合研究所作成。予測は三菱総合研究所

図24 | 社会保障の持続可能性と質の高い人生を両立するための改革の方向性



出所：三菱総合研究所





フルレポートは下記URLよりご覧になれます。  
<https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/ecovision/20191011.html>

未来社会構想2050 三菱総研



- |   |   |
|---|---|
| ■ 本件に関するお問い合わせ先<br>株式会社三菱総合研究所   <a href="https://www.mri.co.jp/">https://www.mri.co.jp/</a>   〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号 | ■ 報道機関からのお問い合わせ<br>広報部<br>電話   03-6705-6000<br>メール   <a href="mailto:media@mri.co.jp">media@mri.co.jp</a> |
| ■ 内容に関するお問い合わせ<br>政策・経済研究センター<br>電話   03-6858-2717<br>メール   <a href="mailto:pecgroup@mri.co.jp">pecgroup@mri.co.jp</a>      |   |
| ■ 執筆担当<br>武田洋子 猪瀬淳也 木根原良樹 酒井博司 清水紹寛 山藤昌志<br>森重彰浩 新藤恵子 志田龍亮 小川崇臣 田中康就 綿谷謙吾 谷口豪   |   |